

特別企画：自然災害に対する神奈川県内企業の対応状況調査

県内企業の 65%、自然災害リスクへの対応進まず

～ 都道府県別の対応状況、「神奈川」は全国 15 位 ～

はじめに

2019 年の秋は、台風 15 号や 19 号、相次ぐ大雨などにより、全国各地で水害や土砂災害などが発生し、神奈川県内でも甚大な被害を受けた地域が複数あった。近年、自然災害の発生件数が増加傾向にあるなかで、自然災害による企業活動への影響は、自社のみならず、取引先などに広がることも懸念されている。

帝国データバンクは、自然災害に対する経営上のリスクへの対応状況¹について調査を実施した。本調査は TDB 景気動向調査 2019 年 11 月調査とともに行った。

※調査期間は 2019 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は神奈川県内所在の 1,064 社で、有効回答企業数は 440 社（回答率 41.4%）

調査結果（要旨）

1. 自然災害に対する経営上のリスクへの対応状況において、『対応を進めている』（「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」の合計）企業は 28.5%にとどまった。他方、『対応を進めていない』（「あまり対応を進めていない」と「ほとんど対応を進めていない」の合計）企業は 65.0%にのぼった
2. 『対応を進めている』とする企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が 45.5%と最も高く、次いで、『小売』（42.9%）、『金融』（33.3%）が続いた
3. 同様に都道府県別にみると、「神奈川」（28.5%）は全国 15 位。「高知」（44.2%）が最も高く、4 割を超えた。以下、「和歌山」（38.6%）、「宮城」（36.8%）、「奈良」（36.5%）、「千葉」（33.1%）が上位にあがった。近年、震災により大きな被害を受けた地域や水害などが発生した地域、今後大地震が想定される地域で自然災害に対するリスク対応が進められている傾向がみられた

¹ 本調査で想定した自然災害に対する対応状況

- ・「十分に対応を進めている」は、自社の防災や経営上の対応だけでなく、他社への影響も考慮して対策や計画などを策定している
- ・「ある程度対応を進めている」は、自社の防災や経営上の対応について、対策や計画などを策定している
- ・「あまり対応を進めていない」は、検討はしているが対策や計画など策定していない
- ・「ほとんど対応を進めていない」は、検討していない/検討する必要はない

1. 自然災害に対する経営上のリスク、対応を進めている企業は3割に満たず

自社における自然災害に対する経営上のリスクへの対応状況について尋ねたところ、『対応を進めている』（「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」の合計）企業は28.5%にとどまった。他方、『対応を進めていない』（「あまり対応を進めていない」と「ほとんど対応を進めていない」の合計）は65.0%と、6割を超える企業で、自然災害に対する経営上のリスクについて対策や計画などを策定していなかった。とりわけ、「あまり対応を進めていない」（45.2%）が最も高く、多くの企業で検討はしているものの実際に対策や計画などの策定に至っていない実態が浮き彫りとなった。

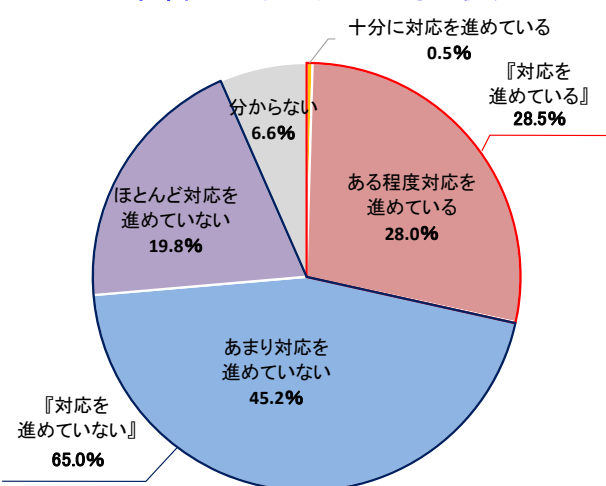
（「あまり対応を進めていない」と「ほとんど対応を進めていない」の合計）は65.0%と、6割を超える企業で、自然災害に対する経営上のリスクについて対策や計画などを策定していなかった。とりわけ、「あまり対応を進めていない」（45.2%）が最も高く、多くの企業で検討はしているものの実際に対策や計画などの策定に至っていない実態が浮き彫りとなった。

『対応を進めている』とする企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が45.5%と最も高く、次いで、『小売』（42.9%）、『金融』（33.3%）

が続いた。また、最高の『運輸・倉庫』と最低の『不動産』（20.8%）で2倍以上の差が表れており、経営上のリスクについて対策や計画などの策定は業界間で差異がみられる結果となった。

都道府県別にみると、『対応を進めている』企業は「高知」（44.2%）が最も高く、4割を超えた。以下、「和歌山」（38.6%）、「宮城」（36.8%）、「奈良」（36.5%）、「千葉」（33.1%）が上位に上がった。なお、「神奈川」（28.5%）は全国15位になった。総じて近年、震災により大きな被害を受けた地域や水害などが発生した地域、今後大地震が想定される地域などに所在する企業では、自然災害に対する経営上のリスクへの対応を進めている傾向がみられた。

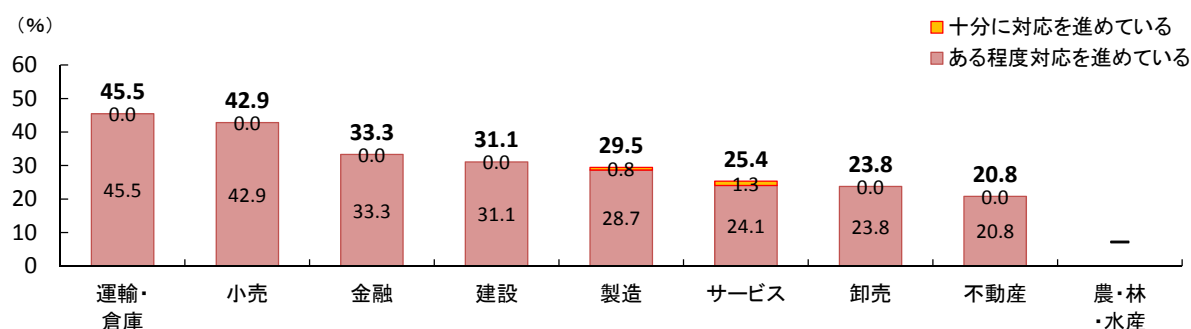
経営上のリスクへの対応状況



注1: 母数は有効回答企業440社

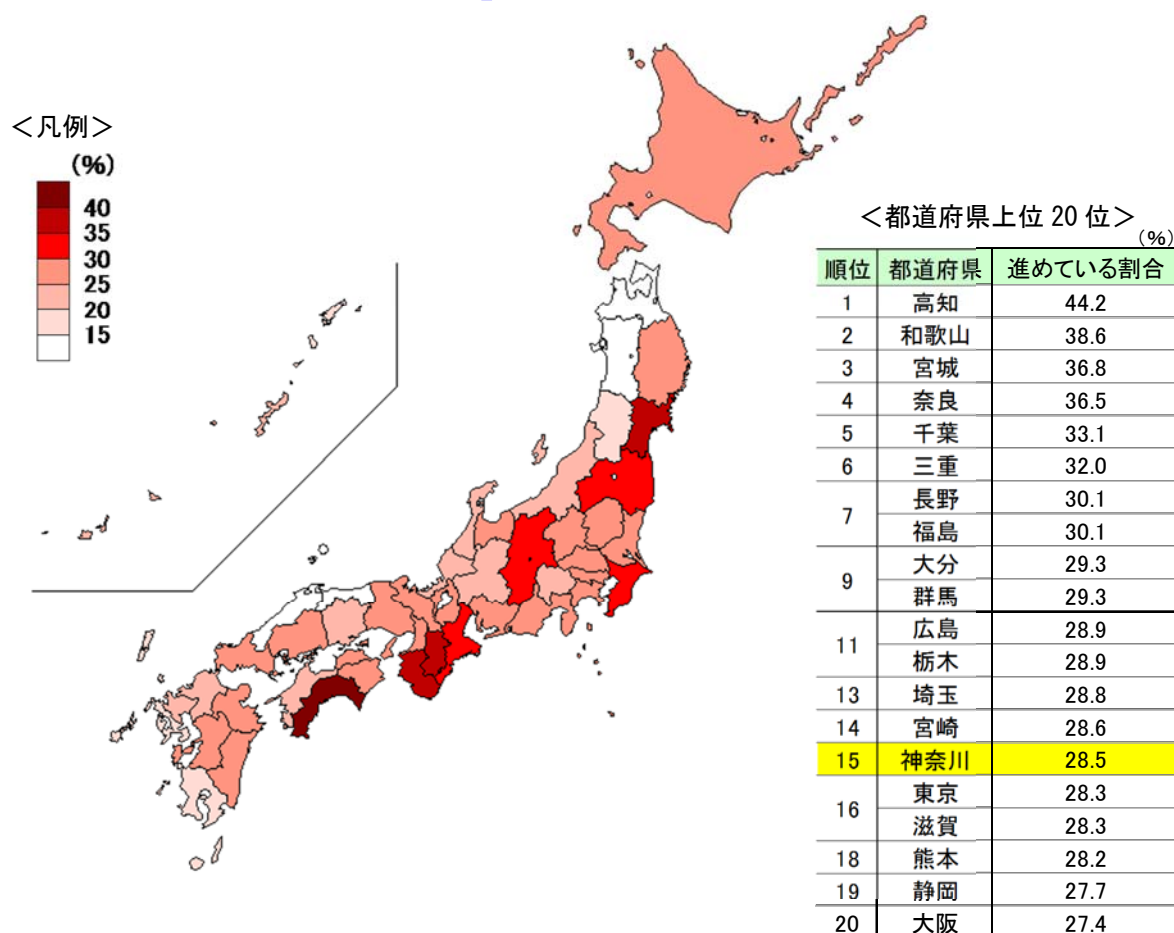
注2: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

『対応を進めている』の割合～業界別～



※太字は、『対応を進めている』の割合（「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」の合計）

『対応を進めている』の割合～都道府県別～



まとめ

国や自治体においては、地震や津波、洪水、土砂崩れなどのハザードマップを作成し、万が一に備え対応できるよう様々な媒体を活用し啓発している。しかし本調査結果より、企業は大規模な地震や台風、豪雨などの自然災害に対する経営上のリスクについて、自社のみならず他社への影響も考慮した対応を行っている企業はごく少数にとどまった。自社の防災や経営上の対応に限る企業を含めても 3 割に満たない。多くの企業でリスク対応について検討はしているものの、実際に対策や計画などの対応は進んでいない実態が浮き彫りとなった。

企業における自然災害に対するリスク対応は、業種によっても濃淡がみられる結果となった。しかしながら企業活動への影響を鑑みると、企業は迅速に地元自治体や他社等と連携し、危機管理対策の一環として自然災害というリスクに対応することが求められている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。